

長谷田公子議員の一般質問

観覧車建設計画の白紙撤回、教育充実求める

計画中止は「想定外で残念」と無責任な答弁

議会で大観覧車建設計画についてただした中でも、想定客数や採算性、華蔵寺公園遊園地の観覧車「ひまわり」の状態や扱いなどの説明が根拠無く変化し、PA周辺開発や市全体の観光開発の構想もありませんでした。事業計画が未確立な段階で、市民合意を得ずに強引に事業を進めたことがそもそもの混乱の原因ではなかったかと、市長の政治責任を厳しく追及し、計画の白紙撤回を迫りました。

「充分説明してきた」、「中止は想定外の結果であり、真に残念」と、無責任な答弁に終始しました。賠償金については、「交渉中」と答弁がありませんでした。また、区長会への「賛成」署名依頼について市職員の関与があったのか、ただしました。市長は、区長会役員会で自らが「賛成の意見を、具体的な形にしてもらえれば有難い。」と依頼したことは認めましたが、職員の関与は認めませんでした。

①市民合意無く観覧車計画進めた市長の責任は？



学力テストやエリート校作りより教育費の充実を
こんなにある！プレハブ教室

《恒久的プレハブ教室》	25教室
茂呂小	普通教室2、少人数教室1
宮郷第二小	普通教室8、少人数教室2
境剛志小	普通教室4、多目的教室1
宮郷中	少人数教室3、学年室1 特別教室3
《仮設プレハブ教室》	10教室
広瀬小	普通教室1、特別教室3
宮郷小	普通教室5
赤堀中	特別教室1

★この他に、赤堀東小では多目的ホールを壁で仕切り、3つの普通教室を作りました。

②問題ある学力テスト

一不参加、保護者・子どもの意向尊重を

文部科学省が四月二四日に実施予定の「学力・学習状況調査」は、全国の小六・中三生全員に記名式で調査を行う異常なものです。学力テストは、点数で子ども・学校・自治体を順位付けし競争させる、教育とは無縁のものです。また、学習状況調査には通塾や家庭状況などを事細かに尋ねる設問があり、プライバシーの侵害にあたるかと教育者や法律家も反対表明をしています。さらに、小六はベネッセ、中三は旺文社と提携しているNTTデータというように、受験産業やそれに関わる業者が委託を受け採点からデータ管理まで行うなど、情報管理上も重大な問題があります。

③消防、防災の充実

- (1) 非常備消防(地域の消防団)の車両の計画的な更新、団員確保のための施策充実
- (2) 高齢者世帯への火災警報装置設置の推進—一人暮らし高齢者等への設置制度の積極的活用と、低所得高齢者への補助制度新設を

④市民病院の改善を

- (1) 医療過誤などで本人又は家族が、相談や訴えができる第三者機関設置
- (2) 救急でも専門医を緊急呼び出しするシステムの積極的な運用を
- (3) 風通しの良い病院運営にするために有効な手段として、看護師職の副院長配置を

国保税(介護保険料含む)9.81%値上げ

総額 4億8400万円・世帯平均 15,966円の増税

三月議会には、国民健康保険税(介護保険料含む)の値上げが提案され、日本共産党市議団以外の賛成で可決されました。合併に伴う改定からわずか二年で、平均九・八%もの値上げです。医療分も介護分も、収入や資産に関係なく誰でもかけられる応益割が、大幅に上がります。医療分で見ると一人当たり四四〇〇円、一世帯当たり三三〇〇円の値上げです。所得の少ない人ほど、値上げの影響を受けることになります。

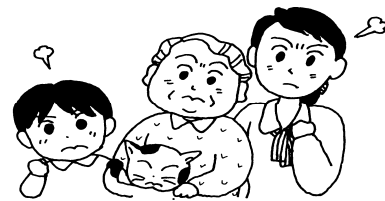
国保は今、…。負担率に戻すことなどを提案しています。国保は、「お金の心配なく安心して医者にかかれるように」と、戦後に始まった制度です。ところが、一九八四年当時まで約五割だった国庫負担を大幅に引き下げ二〇〇四年には三五%程度にしてしまいました。この間、国保税額は約二倍になりました。また、国は市町村に対して応益割をどんどん高くし、滞納世帯からは容赦なく保険証を取り上げるよう指導しています。異常な高さをの保険税が、生活破壊をもたらしています。また、最近加入者に高齢者や失業者が増え、国保財政はますます苦しくなっています。日本共産党は、県や市町村財政からの繰り入れで払える国保税額にすること、保険証の取り上げ中止、減免制度の充実と活用、八四年当時の国庫

		現行と値上げ後	
医療分	応能	所得割 控除後の所得の	7.3% → 7.6%
		資産割 固定資産税の	30% → 30%
	応益	均等割 一人当たり	19600円 → 24000円
		平等割 一世帯当たり	19500円 → 23000円
介護分 (四〇歳 ～六四歳)	応能	所得割 控除後の所得の	1.3% → 1.6%
		資産割 固定資産税の	4.3% → 4.3%
	応益	均等割 一人当たり	6000円 → 7000円
		平等割 一世帯当たり	5000円 → 6000円

負担率に戻すことなどを提案しています。

値上げ金額

医療分 8.59%値上げ 市全体で3億8500万円
(一人当たり 6277円、一世帯当たり 12731円)
介護分 22.43%値上げ 市全体で9800万円
(一人当たり 4637円、一世帯当たり 6339円)



本町空き店舗対策、駅周辺への風俗店建設規制に踏み出す

市は、伊勢崎駅周辺の十ハクタールについて、商業地域への用途変更にあわせて特別用途地区を設定し、風俗店の建築物建築の制限を図りました。風俗店出店の規制ではないので、空きビル改修等による出店は規制できません。また、県事業として、本町通りを対象に、空き店舗を改修し新規開業する場合に改修費の五分の四、開店後一年間の家賃三分の二を補助する制度も、新年度一年限りですが実施されます。党議員団はこれまで、空き店舗対策とあわせて実効ある風俗店対策を提案してきました。これらの施策は不十分なものであり、これ以上の風俗店の拡大を食い止めるために、「と、一歩踏み出したものといえます。今後、住民合意で風俗店出店を規制する地区計画の作成や、空き店舗対策の市独自の継続などが求められています。

